

主役は市民、五輪招致は 住民投票で決めよう



(左から) 村上ひとし、千葉なおこ、佐々木明美、小形香織、太田秀子、池田ゆみ、吉岡弘子、田中啓介、さとう綾、長屋いずみの各市議

日本共産党札幌市議団は5月、市民ネットワーク北海道と共同で「2030北海道・札幌オリンピック・パラリンピック冬季競技大会招致に関する住民投票条例案」を提出。他党派の賛同が得られず廃案となりましたがあきらめません。

住民投票欠かせません

地下歩行空間に、冬季オリ・パラ招致のバナー広告を張り出すなど、これまでかかった招致経費は約8億円。それでも、市民の意見は2分しています。

市民の賛否を問う住民投票がどうしても欠かせません。

東京大会の検証も ないままです

数々の課題を残した東京大会の検証がないまま招致に突き進んでいいのでしょうか。

札幌市は5月、招致の意義を全国に発信すると、北海道・札幌オリンピック・パラリンピックプロモーション委員会を立ち上げ、元2020東京オリ・パラ大臣、同組織委員会会長の国会議員を顧問に迎えましたが、失敗をくりかえさない保障はありません。

先進国ではあたり前

開催地決定の決め手は住民の圧倒的支持。多くの立候補都市が「住民投票」を実施し、その結果で開催の是非を判断しています。

開催立候補年	立候補都市	調査実施	住民の意思	結果
2018年冬季	平昌（韓国）	2018年世論調査	賛成91.4%	決定
2024年夏季	ハンブルク（ドイツ）	2015年住民投票	賛成48.3%／ 反対51.7%	断念
2022年冬季	クラクフ（ポーランド）	2014年住民投票	反対70%近く	断念
2022年冬季	ミュンヘン（ドイツ）	2013年住民投票	反対多数	断念
2026年冬季	シオン（スイス）	2018年住民投票	反対54%超	断念
2026年冬季	カルガリー（カナダ）	2018年住民投票	反対票56.4%	断念

市の意向調査 信頼が揺らいでいます

五輪招致の「意向調査」は、統計学の専門家も、「『過半数が賛成した』と判断するには、もっと慎重になるべき」と指摘。党市議団は質疑や討論の中で、「賛成」へと誘導する設問や、協力者に物品を提供する調査の手法は、公平公正さに欠け、信頼が揺らいでいると指摘してきました。

オリンピック・パラリンピック招致に関するご意見を
市議団HP（以下のQRコード）にお寄せください

さっぽろ市政だより

2022年号外（五輪招致
住民投票 特集）

日本共産党札幌市議団の活動と見解を紹介します



日本共産党
札幌市議団

第2回定例会

2030オリ・パラ招致 論戦ハイライト

条例が審議された6月2日の経済観光委員会 「賛成」の手をあげる村上議員



市議会では少数でも
市民にとって

必要
です!

住民投票

反対

自民、民主、公明

「議会として招致推進の決議をしている。意向調査の結果を踏まえたものだ」、「決して市民参加を軽んじていない」、「意向調査が住民投票で把握しきれない市民参加を実現した」

賛成

提出者代表(共産)

「住民投票を行うことが大会概要案の理解につながる」、「市民意見を反映させる民主的プロセスが必要」、「住民投票が行われると今まで以上に広く住民への情報提供と説明が求められることになり、市民の関心も広がる」

札幌市
自治基本条例

「市政に関する重要な事項について、住民投票を実施することができる」「市は、市政への市民参加を推進し、市民の意思を尊重するものとする」

札幌市
市民自治推進会議報告書

「(住民投票条例について)特に市民からの発意による実施という観点も踏まえて検討を行うべき」(検討結果)、「常設型の住民投票条例を制定してにおいて、そのような事態が生じた際に、すぐ対応できるようにしておくことが望ましい」(議論の概要) — 報告書「札幌市自治基本条例に基づく評価及び検討の結果について」 (22年3月)

子どもたちに託す札幌は市民の声で

スポーツイベントばかり注力、ライブハウスや映画館、美術展など文科系イベントには何の補助もないように思える

五輪の件、あまり無理せず
に考えて。東京では施設に
かかった分後始末にも大変

オリンピックより、
まずは生活、少子化
というなら教師の数を
増やして

オリンピックのよう
なイベントより、地
に足をつけた将来性
のある事業を

オリンピックより
市営住宅建て
替えて

市民のスポーツ参加や
振興になればよいが、
冬季アジア大会も観客
まばらでした

少子・高齢化、福祉やくら
し、子育ての問題解決なく
して招致ありえない

夏のオリンピックはやって
よかったと思います。気分
が沈んでいた時だけに

オリンピックにお金を
かけるなら全地下鉄に
エレベーター、バス停
に屋根といすを

日本ハムファイターズは
北広島に持っていかれ、
だれも望んでいないオリ
ンピックに夢中になって
いるのが不思議

招致の意義50年前とま
ったく違う。スケート
ボードパークが政令市
でないのは札幌市だけ

除排雪が悪くなってい
ます。こんな状態で
オリンピックとか
信じられません

21年市民アンケートより

東京大会を総括もせず、
札幌五輪ありえません

市長が説明する施設整備費の負担ソリューション

利子ふくめ500億円以上を
市債の償還期間30年
市民1人当たり年間900円

※東京大会のように経費がふえ、人口減少が続けばさらに負担増に

2030五輪招致のとりやめを

反対する2つの理由

— 市民の不安や疑問が置き去り、意思表示の機会もありません

— (五輪を含めた) 大型開発費用を含め、札幌市や市民が負担しきれぬのか保障できません

党市議団の声明 (3/9) より抜粋